

調査概要

- 【目的】 社会的養護経験者等の実情及び支援ニーズを把握し、自立のために必要な支援を検討する基礎資料とするため
- 【調査対象】 児童養護施設の措置解除者、里親・児童自立生活援助事業の委託解除者 等
- 【調査方法】 Webサイトでの回答（児童養護施設等から調査協力を依頼） 回答者には1,000円程度の謝礼を送付
- 【目標回答率】 30%（配布数2,737人／回答数 821人） ※前回（令和2年度）：19.6%（配布数 2,780人／回答数 545人）
- 【調査項目案】 詳細は別紙のとおり

カテゴリ	令和2年度	令和7年度
(1)あなたのこと	10問	7問
(2)仕事・学校のこと	16問	16問
(3)住まい・家計のこと	8問	8問
(4)健康・医療サービスのこと	10問	10問
(5)生活していた施設等とのつながり・相談相手のこと	5問	5問
(6)施設等から受けたサポートのこと	19問	20問
(7)公的なサポートへの意見・要望	15問	15問
(8)その他	1問	1問
合計設問数	84問	82問

※ 都独自に実施してきた退所者実態把握調査（平成22年度、平成27年度、令和2年度）との比較も考慮し、令和2年度調査項目を基に、追加・変更・削除を実施

今後のスケジュール（予定）

- 令和7年7月17日（木）【第1回協議会】 調査票（案）の検討
- 令和7年8月20日（水）【第2回協議会】 本協議会（7/17）での意見を反映した調査票（修正案）の確認
- 令和7年9月 1日（月） 調査実施
- ~10月 3日（金）
- 令和7年11月中旬頃 【第3回協議会】 調査結果報告
- 令和8年2月頃 【第4回協議会】

前回（令和 2 年度）調査結果概要

【調査対象】 児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設、養育家庭、ファミリーホームの退所者

【調査方法】 Webサイトでの回答（児童養護施設等から調査協力を依頼）

【回答率】 19.6%（配布数 2,780人／回答数 545人） ※謝礼の配布はなし

【調査結果のポイント】

就労・進学状況

- ・退所直後の進路は、「進学」が46. 5%、「就職」が42. 8%で、調査開始以降初めて「進学」が「就職」を上回った。
- ・最終学歴は、高校が57. 5%で最多。4年制大学が9. 4%で前回調査と比べて増加
- ・現在の雇用形態は、正規雇用が47. 8%、非正規雇用が49. 5%
- ・退所後に就いた仕事で「すでに辞めている」者のうち、42. 9%は就職から1年未満で辞めている。

健康状態・医療サービスの状況

- ・通院している診療科は「心療内科」、「精神神経科」がともに41. 4%で最も多く、前回調査と比べて増加

その他

- ・困った時の相談相手は、施設の（元）職員が44. 9%で最多
- ・退所に向けて不安だったこととして、「生活費や学費のこと」が最も多く、次いで「将来のこと」、「仕事のこと」、「住まいのこと」となっている。

[児童養護施設等退所者の実態調査結果](#)|[子供家庭施策](#)|[東京都福祉局](#)